

経営比較分析表（令和4年度決算）

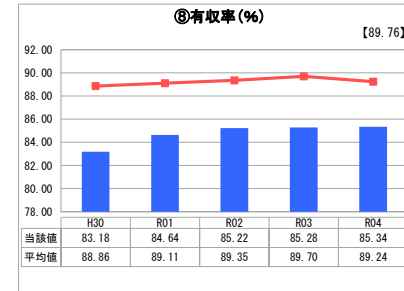
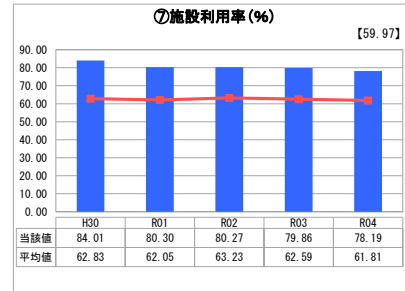
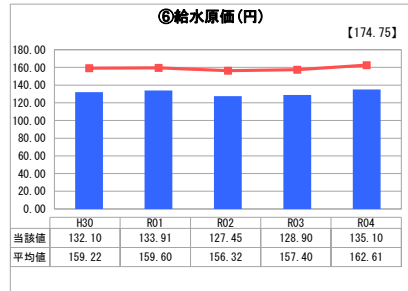
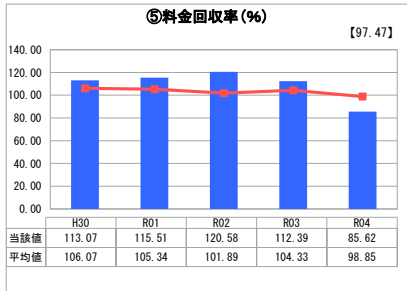
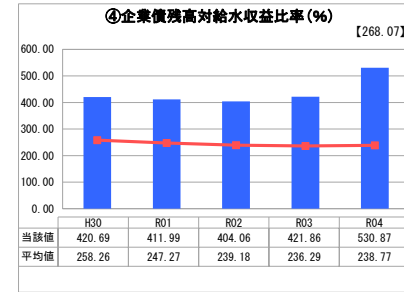
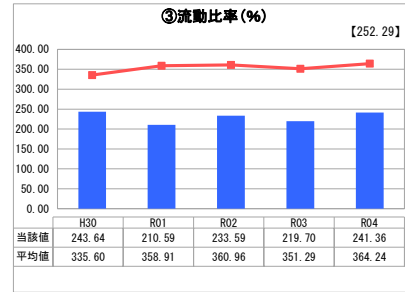
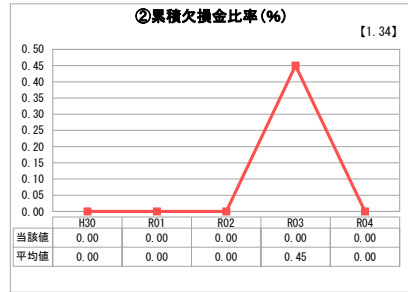
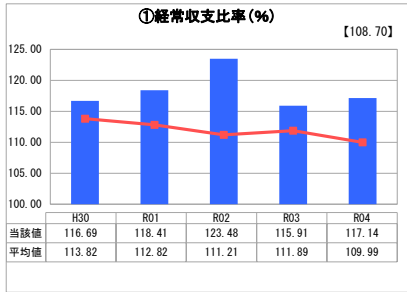
宮城県 延岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.79	95.79	2,922	

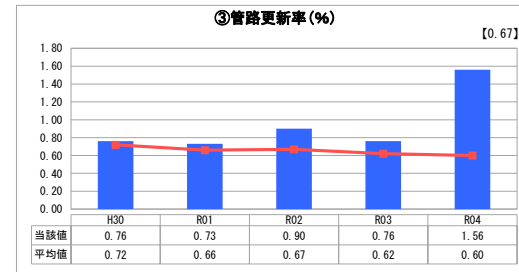
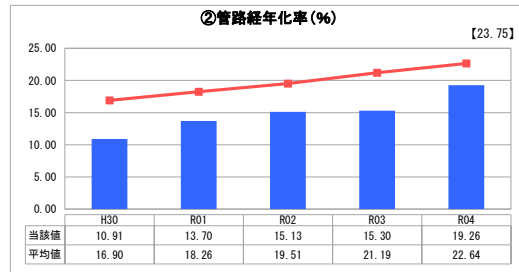
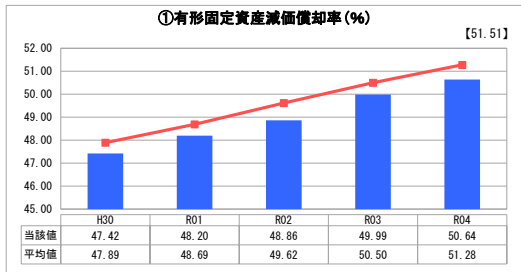
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
117,563	868.02	135.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
111,793	133.28	838.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、新型コロナウイルス感染症対策として基本料金9か月分を全額免除しましたが、国の臨時交付金事業を活用したことで前年度から増加し、全国平均や類似団体平均を上回っています。

「②累積欠損比率」は0.00で、累積欠損金は生じておらず、経営の健全性は保たれています。

「③流動比率」は、前年度よりも増加し、値は100%を超えていることから、現時点では支払能力の健全性は保たれています。

「④企業債残高対給水収益比率」は、全国平均や類似団体平均を上回っていますが、これは、建設改良の財源を他団体よりも企業債に依存している状態を示しています。基本料金9か月分全額免除に伴い、前年度よりも増加していますが、借入額より償還額を増やすことで残高は年々減少しています。

「⑤料金回収率」は、基本料金9か月分全額免除に伴い、前年度から減少し、全国平均や類似団体平均を下回っています。

「⑥給水原価」は、全国平均や類似団体平均と比べると低い状態で推移しています。

「⑦施設利用率」は、簡易水道の統合等により認可変更を行った平成28年度以降、全国平均・類似団体平均を大きく上回っています。

「⑧有収率」は、平成30年度まで減少傾向にあり、全国平均や類似団体平均を下回っていますが、漏水箇所を中心とした管路更新が進んだこと等により、令和元年度以降は増加傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

「①有形固定資産減価償却率」及び「②管路経年率」は、全国平均や類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にあります。

「③管路更新率」は、全国平均・類似団体平均を上回って推移しています。前年度からの繰越事業費が増えたことにより前年度より増加しています。

今後は、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等に備えるため、アセットマネジメント等を参考に、老朽化の状況や被災時の影響度等から整備の優先順位を決定し、更新および耐震化を順次行っていきます。

全体総括

人口減少や節水型社会の進行に伴い料金収入の減少が見込まれる一方、老朽化した施設の更新や大規模災害に備えた耐震化対策等によるコストの増加が見込まれ、経営は厳しい局面を迎えています。

50年後、100年後も水道事業を継続していくために、「新水道ビジョン」を踏まえ、平成30年7月分より水道料金改定を実施し、その後平成31年2月に経営戦略を策定しました。また、消費税改定に伴う市民負担の軽減を図るために令和元年12月分より水道料金減額改定を行い、令和3年3月に経営戦略の改定を行いました。今後もこれらの計画に基づき、水道事業の持続性と水道利用者からの信頼の確保を図りつつ、自立安定した経営基盤の強化を目指して事業運営を行ってまいります。